

加藤 雅 俊 著

『スタートアップとは何か
—経済活性化への処方箋—』

福 嶋 路

東北大学教授

(1) はじめに

スタートアップという言葉が頻繁に聞かれるようになってから久しい。2022年に岸田前首相によって「スタートアップ育成5か年計画」が打ち出され、今や官民挙げての動きとなってきたが、スタートアップはどのような企業で、どのような特性を持つのかを真に理解している人はどれだけいるのであろうか。また昨今の盛り上がりは本当に日本経済を浮揚させるものなのであろうか。15年にわたってスタートアップについて研究を続けてきた加藤雅俊氏が、そのような疑問を持つ人に向けて書いたのが本書である。

本書は「ベスト経済書・ビジネス書大賞2024」の3位にランクインされるなど、啓発書として社会からも高い評価を受けている。また本書は、「スタートアップに対してどのような期待ができるのかについて客観的に捉えるというスタンス」で執筆されており、スタートアップに関する海外の文献が広く網羅され非常によく整理された内容となっているため、アカデミアにとっても非常に読みごたえのある内容となっている。

(2) 本書の内容

本論は三部構成となっている。第Ⅰ部は、「スタートアップを知る」であり、第1章ではスタートアップとは何か、またその多様性が紹

介される。さらにスタートアップの光の部分だけではなく影の部分も見ることの重要性を指摘している。第2章ではスタートアップにはスピンアウト、大学発スタートアップ等様々なタイプがあること、また起業家にもソーシャル・アントレプレナー、連続起業家、社会起業家、ハイブリッド起業家など多様なタイプがあることが指摘される。

第Ⅱ部は、「スタートアップの登場・成功を探る」というテーマで、第3章ではスタートアップを担う起業家の個人特性や、起業を促進する環境について述べられる。またスタートアップの成否は遺伝によって決まるのか環境なのかという興味深い議論が紹介されている。第4章「スタートアップの成功要因」では、スタートアップの成功とはなにか、成功するための要因について議論される。

第Ⅲ部は「日本のスタートアップを考える」ということで、いよいよ日本のスタートアップに関する調査や研究が紹介される。第5章は『『起業家の登場』への処方箋』というタイトルで、日本のスタートアップの現状や世界的な位置づけ、またそうなった要因について言及される。そこでは日本における起業活動の現状が紹介され、特に起業家教育、労働の流動性に着眼している。最後に起業家が登場するために必要な要因が検討される。最終章である第6章『『スタートアップの成長』への処方箋』では、日本

においてスタートアップを活性化するための処方箋が提示される。特にリスクマネーの不足への対応、「企業年齢」の低い企業を支援する必要性、大企業が果たすべき役割、さらにスタートアップを育てるためにはスタートアップ保護ではなく競争の要素を取り入れたほうが良いという、筆者の主張が展開される。

(3) ディスカッション

本書の貢献

本書の評価すべき点は多数ある。第一は、スタートアップについて十分理解していないのに過大な期待や感情を持つ人々にスタートアップの現実を示してくれるのみならず、スタートアップを見る時に必要な尺度を提供してくれている点である。また一部のマスコミやメディアが、スタートアップで成功した起業家を必要以上に持ち上げたり、逆に、些細なことをあげつらって根拠のない誹謗中傷をするような記事を書きたてたりする風潮は、明らかに日本の起業環境を悪くしているが、このような風潮に対し正面切って物申してくれた本書の意義は大きい。

第二は、アカデミアでなされてきたスタートアップの研究を幅広く網羅し、整理・紹介している点である。本書を通読すれば、スタートアップ研究ではどのような論点が議論されており、スタートアップを説明する理論や用語にはどのようなものがあり、どのような結果が得られているのか等を、一通り把握することができる。まさに本書は、研究者にとってスタートアップ研究の地図といっても過言ではないであろう。

本書に対するいくつかのコメント

他方で、本書の価値を損なうものではないが、以下、いくつか感じた点を挙げてみる。

第一に、筆者は、本来若い企業を支援するほうがよいのに、日本のスタートアップ政策は、ある程度成長した企業を支援しがちであると主張し、その理由について述べている。そしてその根拠として、日米における SBIR (Small Business Innovation Research) の支援先企業の

年齢を比較している。さらに、スタートアップ支援に携わる政策担当者が、ある程度成長した段階の企業を支援したがる理由について、政策担当者がリスク回避的であるからとし、そのような態度は、今後の出世への影響を考えれば合理的であるという、筆者の見解が提示される。

これに対して二つコメントがある。まず SBIR の主旨を読み替えて導入した日本では、SBIR の目的は中小企業の「研究開発支援」であり、企業の年齢には配慮してこなかったというのは確かである。ただ 2020 年代に入ってから、国のスタートアップ支援政策はかなり充実してきており、設立初期のスタートアップを対象とした支援プログラムのみならず、企業を設立する前の段階にある起業家予備軍を対象とするなど、その範囲は拡大してきている。

次に支援対象企業の選定において、支援先を政策担当者が決めているという書き方はやや誤解を招く可能性があると思う。スタートアップ支援を行っている官庁、特に経済産業省、文部科学省、厚生労働省は、多くの場合、NEDO、JST、AMED といったファンディング・エージェンシーを介して補助金の配分と執行を担っている。支援先選定の際には、利害関係のない、バックグラウンドを異にする外部専門家から構成される審査委員会が設置され、公募されてきた案件を評価し、その結果をもとに合議で支援先が決められる。この一連のプロセスは、複数の人々のチェックを経ており、特定の人の意見が反映されるということはない。つまり政策担当者だけで支援先を決定するわけではないし、さらに支援の成果によって政策担当者の出世が決まるような仕組みにはなっていない（そもそも支援効果が出るまでには時間がかかるし、それまでに政策担当者は異動してしまう）。

無論、世の中には様々な組織による様々なスタートアップ支援が行われているので、加藤氏が懸念するようなやり方で支援先を決めている組織があるのかもしれない。しかし少なくとも国レベルのスタートアップ支援は、成果が不確

実で、かつ、国民の税金を使っているということを重くとらえており、正当性や透明性を担保することに細心の注意が払われている。

第二に、政府がやるべき起業文化の変革についての提言部分で、加藤氏は、政府が長期的な観点をもち起業文化を変えること、一步一步地道に起業環境を整えていくことが、スタートアップを通じた経済活性化への近道になると主張している。その意見には同意する。他方で、それではそのために政府は何をしたらよいのだろうか、また何を止めたほうがよいのか、本書では具体的には言及されていない。

周辺の国々で短期間にアントレプレナーに対する印象を変えることに成功した事例として中国がある（木村他，2019）。中国政府は2015年に「大衆創業・万衆創新（大衆の起業・万民のイノベーション）」をスローガンに掲げ、イノベーションや起業促進のための啓蒙教育を強化し、それによって中国の起業に対する見方は短期間で大きく変わったという。ただ中国は共産党一党独裁であるという特殊事情があったため、このようなことが可能であったと思われるので、これを日本に応用することは難しい。では地道に起業環境を作るためには、どのくらいのスピードで、どのような手法で、起業家に優しく、かつ経済活性化につながるような起業環境を整えていけばよいのであろうか。これに対する加藤氏の考えを是非伺ってみたい。

第三に、他の分野のスタートアップ研究との相互補完の可能性についてである。社会現象を見る時に「鳥の目、虫の目、魚の目」という3つの目で複眼的に理解することの重要性が指摘されている。本書は経済学をベースとし、スタートアップを「鳥の目」で見た内容になっていると読み取れた。つまりスタートアップを、第三者として、データを用いて、「客観的に」分析している。まさにそこに本書の意義と価値がある。

他方で世の中には、スタートアップの個々の経営や、起業家の認知や主観にまで入り込んだ

「虫の目」「魚の目」といえる研究もあり、それらもスタートアップ研究といえるであろう。それらとの相互作用は新たな知見の創出につながるのではないかな。

日本におけるスタートアップ研究者は少ないとされているが、経営学分野には日本ベンチャー学会、企業家研究フォーラムといった、スタートアップやベンチャーおよび起業家に焦点をあてた学会はあり、そこにはベースとなるディシプリンや方法論が異なる研究者が多数所属している。これら「虫の目」「魚の目」の研究にも目配りし、「鳥の目」と比較検討することで、スタートアップをより立体的に理解できるのではないだろうか。

（4）ま と め

以上の点は、筆者が勝手に感じた点を列挙したものであり、本書の価値に影響を与えるものでは全くない。スタートアップについてのアカデミアの議論を、これだけわかりやすく一般市民や研究者に紹介しているだけでも、本書の貢献は大きいといえるであろう。本書が広く読まれ、起業やスタートアップに対する理解が広まり、過剰な期待、ナイーブな誤解、さらにはネガティブな反応が減り、起業家にとって事業をしやすい環境が日本に整っていくことを心より願う次第である。

【参考文献】

木村公一郎・安倍誠・伊藤重聖・伊藤毅・川上桃子・越陽二郎・周少丹・高須正和・丁可・林幸秀・福嶋路・牧兼充・丸川知雄（2019）『東アジアのイノベーション—企業成長を支え、起業を生む〈エコシステム〉—』作品社。

（岩波新書，2024年4月，xii+270頁+18頁，1,120円+税）